

道路法等の一部を改正する法律案について

改正法律

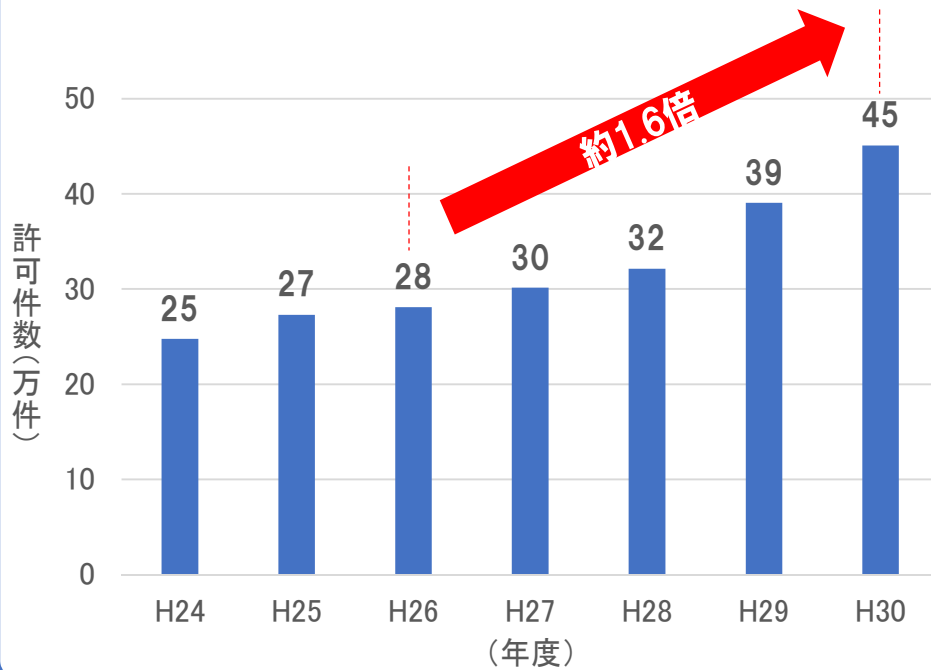
- ・道路法
- ・道路整備特別措置法
- ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律

国土交通省 道路局

① 特殊車両通行許可制度の現状

許可件数の推移

○ ドライバー不足等に伴う車両の大型化の進展により、**許可件数が増加**(直近の5年間(H26年度からH30年度)で約1.6倍)



審査日数の推移

○ 申請件数の増加に伴い、**審査日数が長期化**する中、迅速化に向けた取組みにより、5年前の水準までは短縮したが、**更なる短縮は困難な状況**

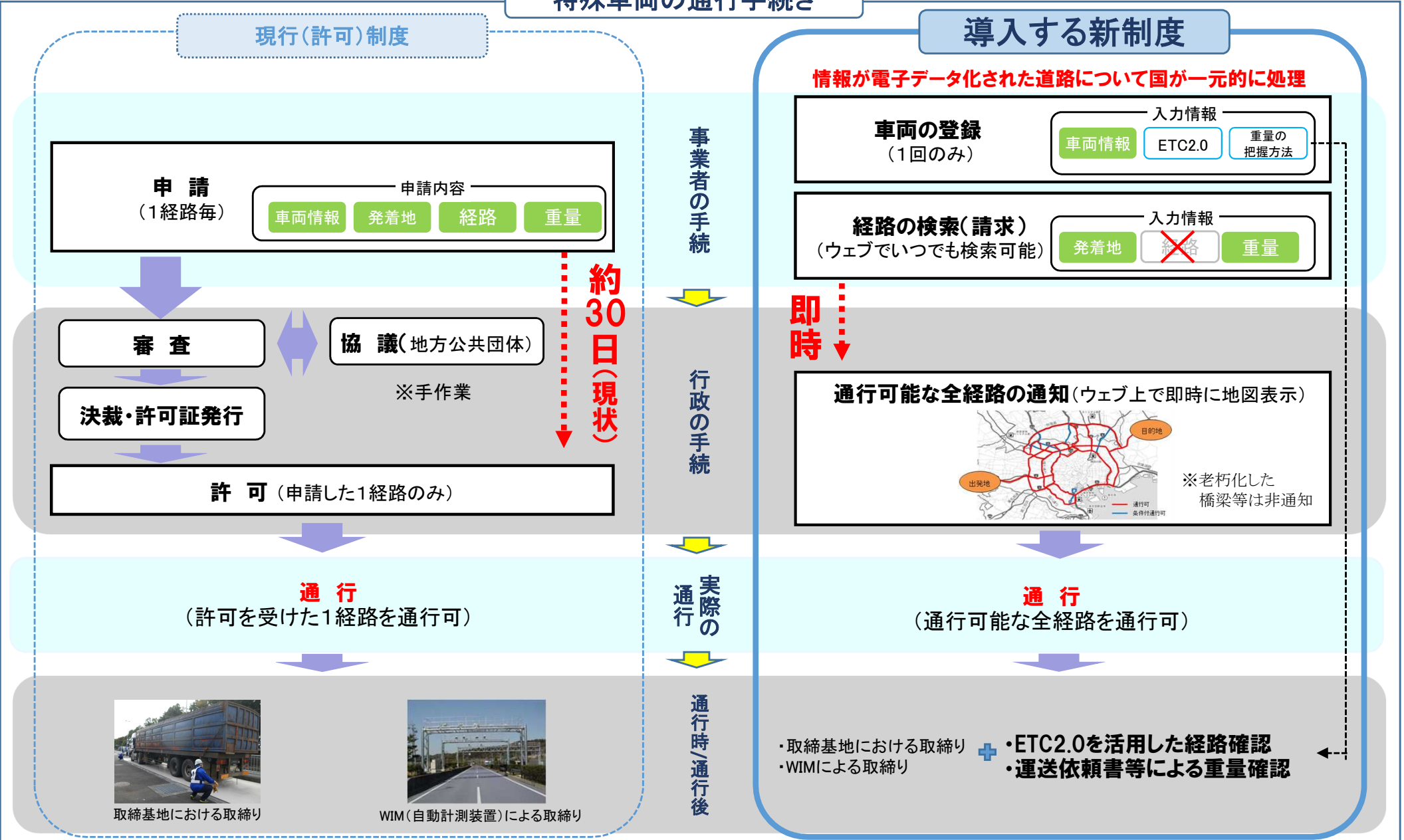


現行制度の抜本的見直しが必要

1. 物流生産性の向上のための特殊車両の新たな通行制度の創設

② デジタル化の推進による新たな特殊車両通行制度の導入

特殊車両の通行手続き



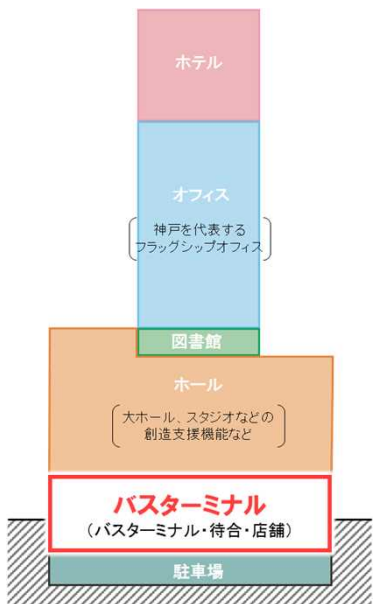
※システムやデータの管理の一元化のため、外部機関(指定機関)にアウトソーシング可能

特定車両停留施設

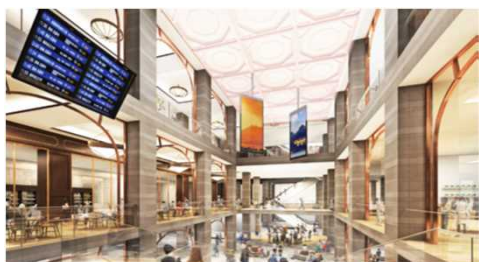
- 交通混雑の緩和や物流の円滑化のため、バス・タクシー・トラック等の事業者専用の停留施設を道路附属物として、新たに位置付け
 - 施設運営については、コンセッション（公共施設等運営権）制度の活用を可能とする

事業者専用の道路施設の構築

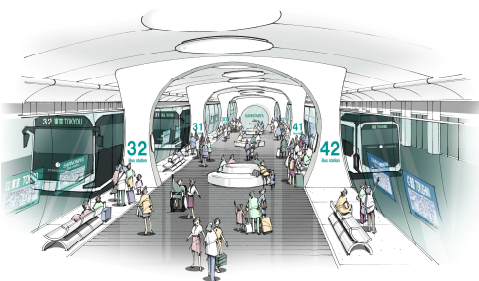
- バス、タクシー、トラック等を停留させるための「**特定車両停留施設**」を、新たに道路附属物として位置付け
 - 道路管理者が停留料金を徴収できることとする 等



[再開発ビル内に設置する場合の構成のイメージ]



[バス待合空間のイメージ]



[バス乗降空間のイメージ]

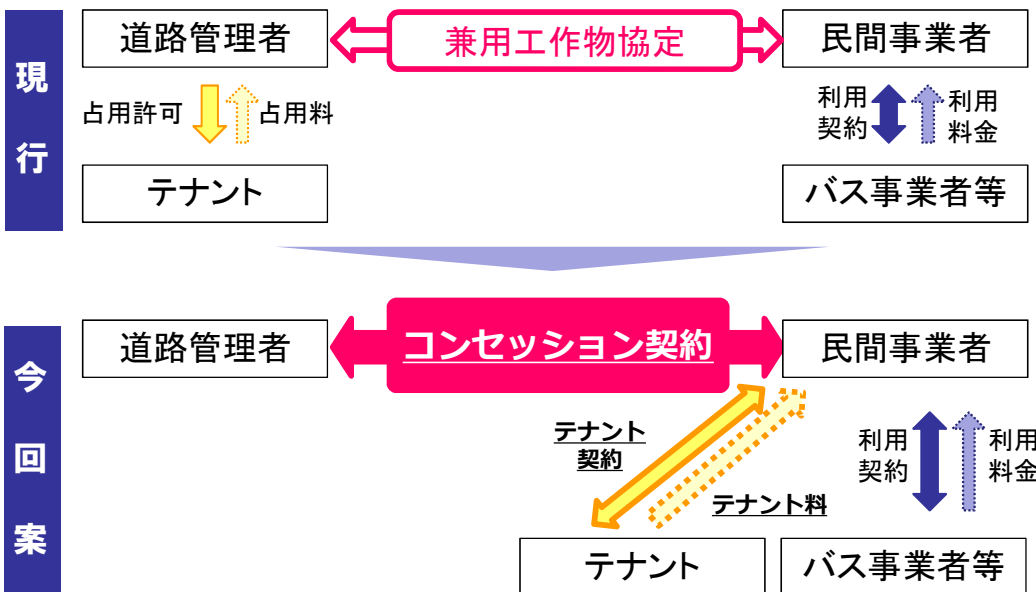
出典：国道2号等 神戸三宮駅前空間事業計画「中間とりまとめ」（概要）

<特定車両停留施設のイメージ>

維持管理・運営における民間ノウハウの活用

- 特定車両停留施設に「**コンセッション（公共施設等運営権）制度**」の活用を可能とする
 - 運営権者が利用料金を収受できることとする
 - 協議の成立（契約の締結等）により占有許可とみなす 等
- ⇒ 収入の多様化により民間事業者の参入が容易に

<集約公共交通ターミナル(バスタ)における事業スキームイメージ>



歩行者利便増進道路

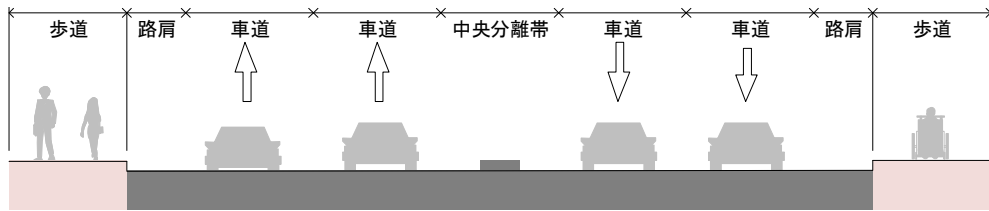
○ 賑わいのある道路空間を構築するための道路の指定制度を創設

歩行者の利便増進のための構造基準の策定

- ・ 歩道等の中に、“歩行者の利便増進を図る空間”を定めることが可能に

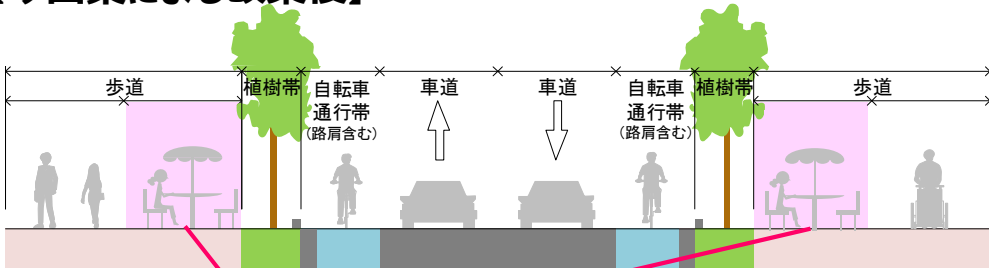
【新たな構造基準のイメージ】

【現行】



車道を4車線から2車線に減らし、歩道を拡幅

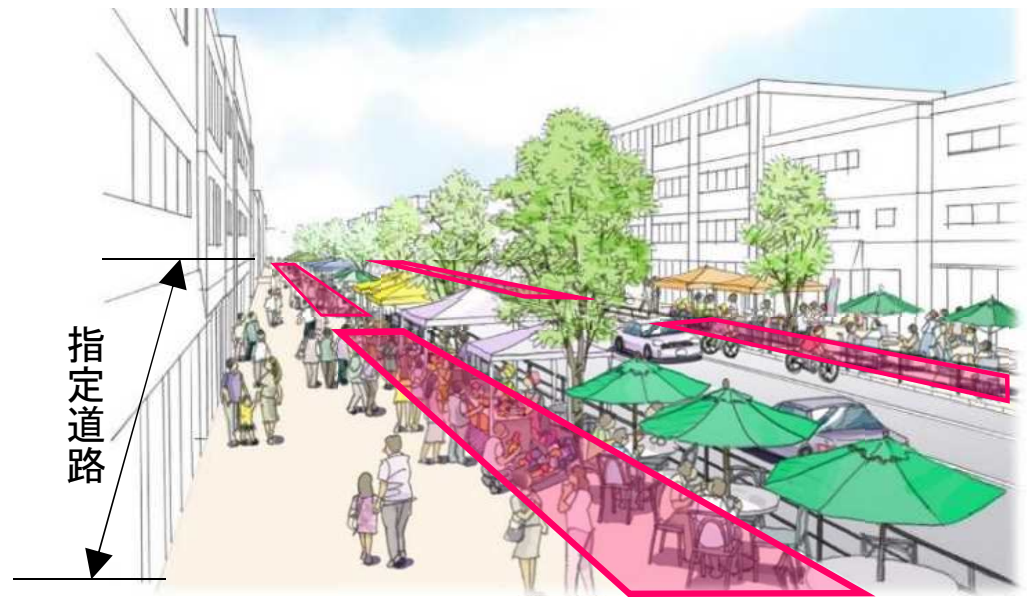
【今回案による改築後】



歩行者の利便増進を図る空間

利便増進のための占用を誘導する仕組みの導入

- ・ 特例区域では、占用がより柔軟に認められる
- ・ 占用者を幅広く公募し、民間の創意工夫を活用した空間づくりが可能に
- ・ 公募により選定された場合には、最長20年の占用が可能（テラス付きの飲食店など初期投資の高い施設も参入しやすく）



特例区域

自動運行補助施設

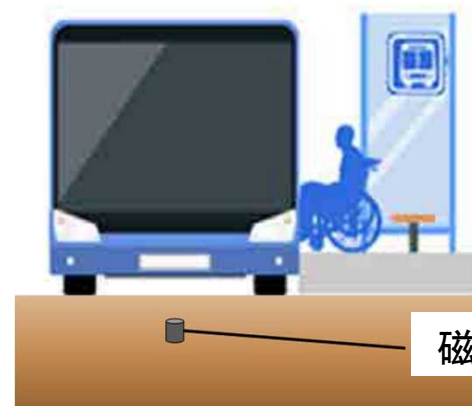
- 自動運転車の運行を補助する施設（磁気マーカ等）を道路附属物に「自動運行補助施設」として位置づけ（民間事業者の場合は占有物件とする）

<自動運行補助施設のイメージ>



電磁誘導線

▲電磁誘導線による自車位置特定による運行の補助



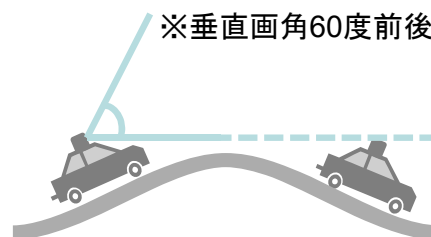
磁気マーカ

▲磁気マーカによる自車位置特定による運行の補助



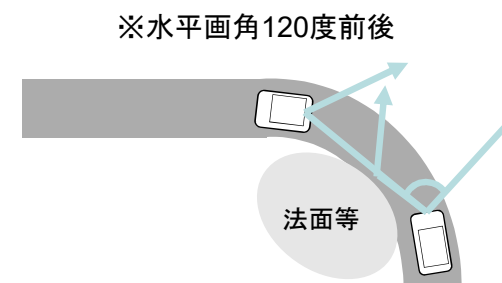
ドイツの例

▲位置情報表示施設による自己位置補正の補助



※垂直画角60度前後

▲車両センサーの届かない箇所における道路状況把握の補助



※水平画角120度前後

法面等

国による災害復旧の代行

- 近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、道路啓開・災害復旧の代行の対象を拡大

発生直後(道路啓開)

災害復旧

補助
国道

重要物流道路（代替・補完路含む）に限定

対象範囲の拡大

補助国道全線

補助国道における災害復旧

地方
道

重要物流道路（代替・補完路含む）に限定

対象範囲の拡大

地方道全線

重要物流道路（代替・補完路含む）に限定

対象範囲の拡大

地方道全線